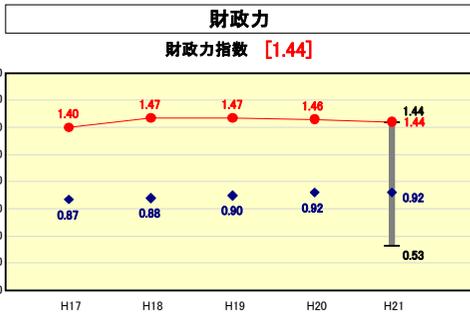
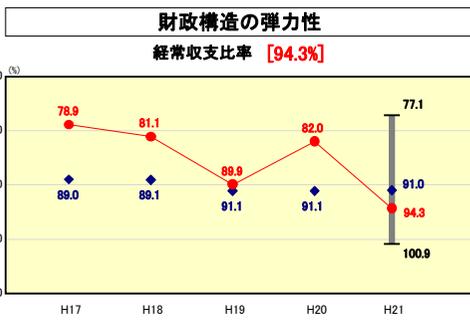


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

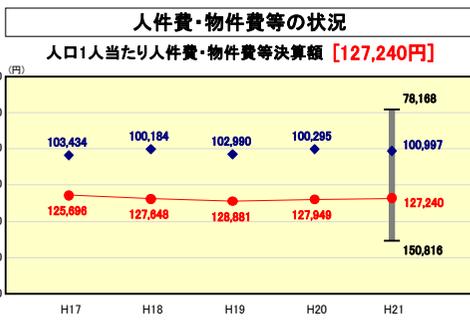


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/41  
全国市町村平均 0.55  
神奈川県市町村平均 1.07



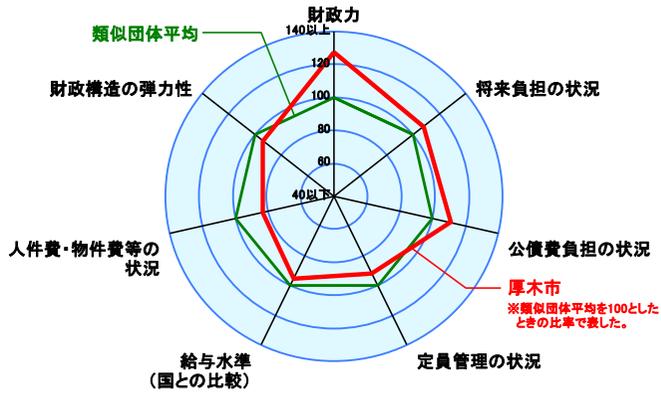
類似団体内順位 32/41  
全国市町村平均 91.8  
神奈川県市町村平均 85.0



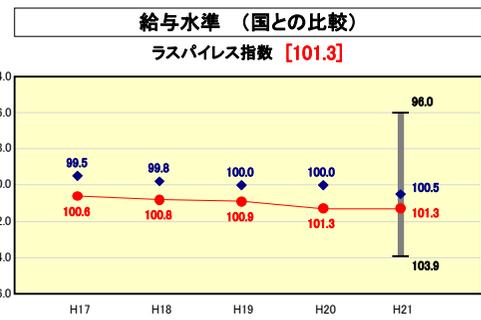
類似団体内順位 38/41  
全国市町村平均 115,956  
神奈川県市町村平均 102,522

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

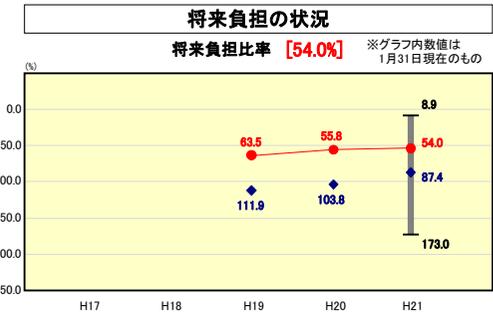
人面	219,027	人(H22.3.31現在)
口積	93.83	k㎡
標準財政規模	54,502,962	千円
歳入総額	84,069,873	千円
歳出総額	81,037,810	千円
実質収支	2,496,847	千円



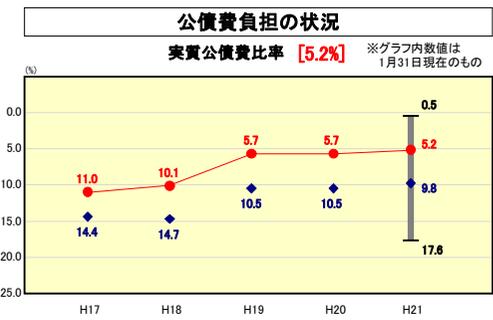
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



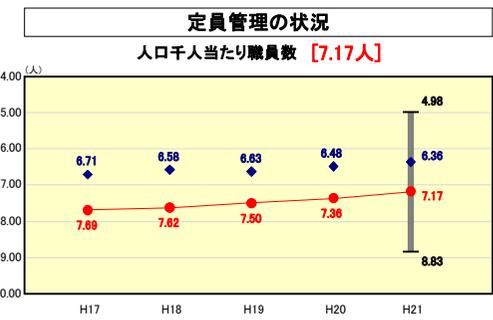
類似団体内順位 28/41  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 12/41  
全国市町村平均 92.8  
神奈川県市町村平均 150.6



類似団体内順位 7/41  
全国市町村平均 11.2  
神奈川県市町村平均 12.6



類似団体内順位 33/41  
全国市町村平均 7.33  
神奈川県市町村平均 6.27

## 分析欄

**【財政力指数】**  
平成17年度以降1.4以上の高い水準を保っている。しかし、3箇年平均では、1.45と前年度より0.01ポイント下降し、単年度の指数では、0.02ポイント下降した。平成20年度の一時的な法人市民税収入増により基準財政収入額が上昇したため、平成21年度は若干の下落であったが、今後、景気の低迷の影響を受け、基準財政収入額は低くなる見通しのため、来年度以降は低い数値となるが見込まれる。歳出面においても福祉関係経費の支出増が見込まれる状況であるので、健全財政を図るため、収支の確保に努める。

**【経常収支比率】**  
歳出比較分析表を参照

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの平均が類似団体の平均に比べて26,243円高くなっているのは、物件費及び維持補修費を要因としているところが大きい。特に物件費においては、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多く、管理すべき公共施設の数や、地理的な要因による道路延長の長さなどが原因であると考えられる。人件費は、団塊世代の退職ピークが過ぎたことや給料表の改定、職員数の減などの理由により昨年度よりも減となった。今後、財源確保に向けた積極的な取組や定期的な修繕計画、経常的経費の更なる見直しを行い、行財政改革の取組を通じて、経費の削減に努める。

**【将来負担比率】**  
平成21年度は、元金償還額(5,989百万円)を上回る借入(7,510百万円)であったため、地方債残高は増加した。しかし、公営企業債等繰入見込額のなかで、公共下水道事業特別会計の償還額及び退職手当負担見込額が順調に推移しているため全体として将来負担比率が1.8ポイント減少した。また、債務負担行為に基づく支出予定額については土地開発公社のみになっており、平成22年度に解消する見込みとなっている。今後も新規事業の実施等について検討し、資本の充実を考えた起債を活用しつつ、更なる財政の健全化に努める。

**【実質公債費比率】**  
前年度と比較して0.5ポイント下げたが、類似団体の中では良好な数値にある。公営企業の準元利償還金にあたる繰入金も公共下水道事業、病院事業、自動車駐車場事業等において減少傾向にあり、順調な推移を示している。標準財政規模は、市税により大きく変動するため来年度以降も注視する必要がある。地方債については、過度な借入や元利償還金の年度間の平準化等を勘案した中で、将来の住民にも経費の負担を求めた方が公平であるものについては活用し、今後も実質公債費比率が適正な数値で推移するように努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体の平均を0.81人上回っているが、第4次厚木市行政改革大綱の実施計画に基づき、平成21年度から平成23年度までの3年間で90人の職員削減を達成すべく、取組を行っているところである。今後も、適正な定員管理に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
近年、横ばい傾向にあり、国との差も僅かとなってきている。今後も、国の給料表等を基本とした運用、各種手当の点検を行うなど、一層の給与の適正化に努める。